

第 8 回
家計における金融資産選択等に関する
調査結果報告書

(平成 14 年度)

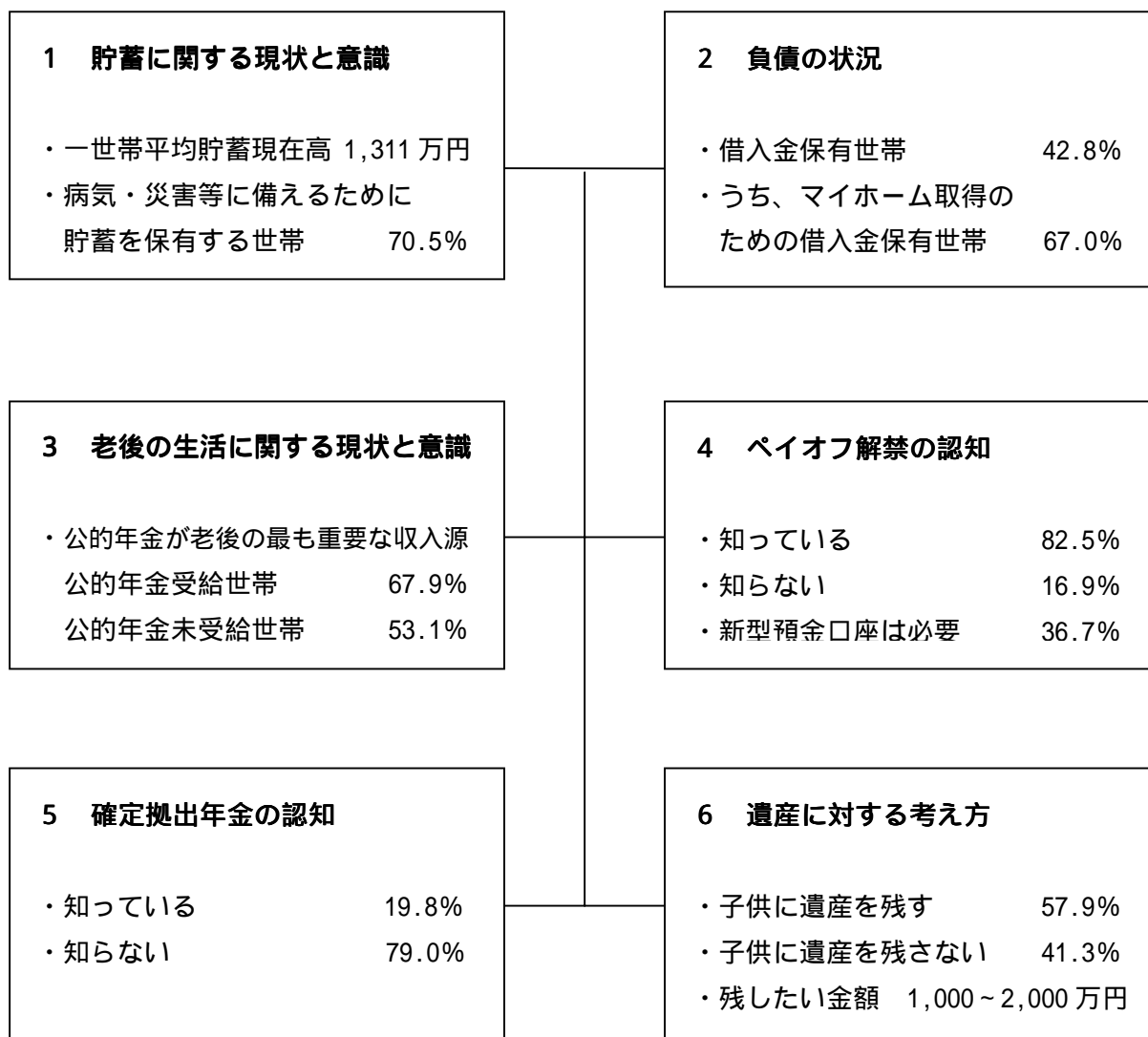
= 二人以上世帯編 =

平成 15 年 3 月

総務省 郵政研究所

第8回 家計における金融資産選択等に関する調査結果

二人以上世帯編のポイント



要約

本調査は、金融商品の多様化や高齢化の一層の進展、近年では超低金利の長期化など、世帯を取り巻く金融を巡る環境が変化する中での金融資産の保有・選択や資産の遺贈などの実態を把握することを目的としている。

本調査は、昭和 63 (1988) 年以降 2 年ごとに実施され、今回で 8 回目になる。なお、調査対象世帯は第 1 回目のみ世帯員 2 人以上の世帯であり、第 2 回目以降単身世帯を含んでいる。今回の調査 (二人以上世帯) の概要は、次のとおりである。

1 貯蓄に関する現状と意識

- ・ 貯蓄保有世帯の平均貯蓄現在高は 1,311 万円 (中央値は 690 万円)。世帯主の年齢階級別では 70 歳代の世帯の平均が最も多く、1,884 万円となっている。
- ・ 目的別の貯蓄保有割合は「病気、災害、その他不時の出費に備えるため」と「老後の生活に備えるため」が 5 割を上回っている。

2 負債の状況

- ・ 借入金がある世帯の割合は 42.8% で、世帯主の年齢が 40 歳代の世帯では 61.6% となっている。借入の目的は「マイホームの取得のため」が 67.0% であった。

3 老後の生活に関する現状と意識

- ・ 「公的年金」を最も重要な収入源と回答した世帯の割合は、世帯主が既に公的年金を受給している世帯では 67.9%、まだ公的年金を受給していない世帯では 53.1%。
- ・ 既に公的年金を受給している世帯は、平均で生活費の 8.4 割を公的年金で賄っている。

4 ペイオフ解禁の認知

- ・ 平成 14 年 4 月に始まったペイオフ解禁を「知っている」とした世帯の割合は 82.5%。また、平成 17 年 4 月に導入予定の新型預金口座を「必要だと思う」とした世帯の割合は、全体のうち 36.7%。

5 確定拠出年金の認知

- ・ 平成 13 年 10 月に始まった確定拠出年金を「知っている」とした世帯の割合は 19.8%。「知らない」とした世帯の割合は 79.0%。

6 遺産に対する考え方

- ・ 子供への遺産についての考え方は「子供に遺産を残したい」と回答した世帯が半数以上 (57.9%) を占め、「子供に遺産を残さない」 (41.3%) を上回った。また、子供に残したい遺産金額としては、「1,000 万円以上 2,000 万円未満」と回答した世帯が 21.2% と他の回答を上回った。

Abstract

The ' Survey on the Financial Asset Choice of Households ' (referred to hereafter as 'Survey') collects information on household asset choice and bequest behavior (for example, the selection and holdings of various financial products) in the face of a changing environment characterized by the diversification of financial products, super-low interest rates over an extended period of time, and an aging population.

The unique feature of the Survey is that it includes questions pertaining to bequests and the share of financial assets for specific purposes.

The Survey has been conducted every two years since 1988. A summary of the results of the most recent (eighth) Survey about two or more person households is given below:

- The average amount of savings held by households (excluding households without savings) is 13.11 million yen per household.
- The ratio of households saving for the following purposes exceeds 50 percent: 'saving for unexpected expenditures such as those relating to illness or disaster' and 'saving in preparation for life after retirement.'
- The ratio of households with loans is 42.8%.
- The ratio of households that knows the removal of blanket deposit insurance (so-called "pay-off") is 82.5%.
- The ratio of households that knows the defined contribution pension system is 19.8%.
- Public pensions are the most important income source after retirement for both households receiving public pensions and those not receiving public pensions at the time of the Survey.
- Regarding bequests, more than a half of all households (57.9%) 'Will leave bequests.'

目次

= 二人以上世帯編 =

調査の概要	1
調査結果の概要	7
1 貯蓄に関する現状と意識	9
2 負債の状況	12
3 老後の生活に関する現状と意識	13
4 ペイオフ解禁、確定拠出年金の認知	15
5 遺産相続に関する現状と意識	18
6 不動産の保有状況	20
集計表	21
集計表利用上の留意点	23
集計表 1 (問 1-1)目的別貯蓄の有無(有る)	31
集計表 2 (問 1-1)目的別貯蓄の有無(無い)	35
集計表 3 (問 1-1)目的別貯蓄の有無(不明)	39
集計表 4 (問 1-2)目的別貯蓄の今後の増減(増やしたい)	43
集計表 5 (問 1-2)目的別貯蓄の今後の増減(減らしたい)	47
集計表 6 (問 1-2)目的別貯蓄の今後の増減(今のままでよい)	51
集計表 7 (問 1-2)目的別貯蓄の今後の増減(不明)	55
集計表 8 (問 2)特に重要と思われる貯蓄目的上位三つ	59
集計表 9 (問 3)ペイオフ解禁の認知(問 6)新型預金口座の必要性	63
集計表 10 (問 3)ペイオフ解禁の認知(再掲)	67
集計表 11 (問 4)定期性預金のペイオフ解禁で行ったこと	69
集計表 12 (問 5)普通預金のペイオフ解禁で行う予定のこと	73
集計表 13 (問 6)新型預金口座の必要性(再掲)	77
集計表 14 (問 7-1)金融商品別の保有の有無(有る)	79
集計表 15 (問 7-1)金融商品別の保有の有無(無い)	83
集計表 16 (問 7-1)金融商品別の保有の有無(不明)	87
集計表 17 (問 7-2)金融商品別の保有現在高(郵便局を除く預貯金)	91
集計表 18 (問 7-2)金融商品別の保有現在高(郵便貯金)	95
集計表 19 (問 7-2)金融商品別の保有現在高(貯蓄性の生命保険)	99
集計表 20 (問 7-2)金融商品別の保有現在高(公的年金を除く個人年金)	103
集計表 21 (問 7-2)金融商品別の保有現在高(債券)	107
集計表 22 (問 7-2)金融商品別の保有現在高(株式投信を含む株式)	111
集計表 23 (問 7-2)金融商品別の保有現在高(投資信託)	115

集計表 24	(問 7-2)金融商品別の保有現在高(財形貯蓄、社内預金)	119
集計表 25	(問 7-2)金融商品別の保有現在高(その他の金融商品)	123
集計表 26	(問 7-2)金融商品別の保有現在高(保有商品の合計金額)	127
集計表 27	(問 7-3)金融商品別最近 1 年間の増減(増えた)	131
集計表 28	(問 7-3)金融商品別最近 1 年間の増減(減った)	135
集計表 29	(問 7-3)金融商品別最近 1 年間の増減(変わらない)	139
集計表 30	(問 7-3)金融商品別最近 1 年間の増減(不明)	143
集計表 31	(問 7-4)金融商品別今後の増減意向(増やしたい)	147
集計表 32	(問 7-4)金融商品別今後の増減意向(減らしたい)	151
集計表 33	(問 7-4)金融商品別今後の増減意向(今のままでよい)	155
集計表 34	(問 7-4)金融商品別今後の増減意向(不明)	159
集計表 35	(問 8-1)生命保険の死亡保証金額〔世帯計〕	163
集計表 36	(問 8-2)生命保険の死亡保証金額〔世帯主分〕	167
集計表 37	(問 8-3)個人年金の年間受取(予定を含む)金額〔世帯計〕	171
集計表 38	(問 8-4)個人年金の年間受取(予定を含む)金額〔世帯主分〕	175
集計表 39	(問 9)確定拠出年金の認知(問 10)確定拠出年金の特色(確定拠出)の認知	179
集計表 40	(問 9)確定拠出年金の認知(再掲)	181
集計表 41	(問 10)確定拠出年金の特色(確定拠出)の認知(再掲)	183
集計表 42	(問 11)確定拠出年金の加入対象者及び取扱機関の認知	185
集計表 43	(問 11)確定拠出年金の加入対象者の認知	187
集計表 44	(問 11)確定拠出年金の取扱機関の認知	189
集計表 45	(問 12)確定拠出年金の加入意向	191
集計表 46	(問 13-1)借入目的別の借入の有無(現在借り入れがある)	193
集計表 47	(問 13-1)借入目的別の借入の有無(現在借り入れがない)	197
集計表 48	(問 13-1)借入目的別の借入の有無(不明)	201
集計表 49	(問 13-2)借入目的別の今後 3 年間の借入予定の有無(借り入れをする)	205
集計表 50	(問 13-2)借入目的別の今後 3 年間の借入予定の有無(借り入れをしない)	209
集計表 51	(問 13-2)借入目的別の今後 3 年間の借入予定の有無(不明)	213
集計表 52	(問 14)現在の借入金残高	217
集計表 53	(問 15)世帯主の公的年金の受給・未受給の別	221
集計表 54	(問 16)老後の生活費に必要とする額(公的年金未受給世帯)	223
集計表 55	(問 17-1)老後の生活に予定する収入源(公的年金未受給世帯)	227
集計表 56	(問 17-2)老後の生活に予定する最も重要な収入源(公的年金未受給世帯)	231
集計表 57	(問 18)公的年金の老後の生活費に占める割合(予定、公的年金未受給世帯)	235
集計表 58	(問 19-1)老後の生活を賄っている収入源(公的年金既受給世帯)	239
集計表 59	(問 19-2)老後の生活を賄っている最も重要な収入源(公的年金既受給世帯)	243
集計表 60	(問 20)公的年金の老後の生活費に占める割合(公的年金既受給世帯)	247
集計表 61	(問 21-1)世帯主が加入済みの公的年金(主なもの一つ)	251

集計表 62	(問 21-2)配偶者が加入済みの公的年金(主なもの一つ)	253
集計表 63	(問 22-1)世帯主における両親からの遺産相続の有無	255
集計表 64	(問 22-2)世帯主における両親から遺産相続を受けた時期	257
集計表 65	(問 23-1)世帯主が遺産相続を受けた資産の種類	261
集計表 66	(問 23-2)世帯主が遺産相続を受けた居住用不動産(一戸建て)の敷地面積	265
集計表 67	(問 23-3)世帯主が遺産相続を受けた居住用不動産(マンション)の床面積	269
集計表 68	(問 24)世帯主の他に受け取った両親の遺産の受取人	273
集計表 69	(問 25)子供(世帯主を含む)が受け取った両親の遺産の分け方	277
集計表 70	(問 26)将来の遺産相続の有無	281
集計表 71	(問 27-1)相続予定の遺産の種類(世帯主)	285
集計表 72	(問 27-2)相続予定の遺産の種類(配偶者)	289
集計表 73	(問 28)別世帯の子供の有無	293
集計表 74	(問 29)別世帯の子供との同居等の状況	295
集計表 75	(問 30)子供がいない世帯の資産の扱い	297
集計表 76	(問 31)世帯主及び配偶者が子供に遺産を残す意志	299
集計表 77	(問 32)子供に遺産を残す場合の考え方(残し方、分け方)	301
集計表 78	(問 33)世帯主及び配偶者が子供に残したい資産の種類	305
集計表 79	(問 34)世帯主及び配偶者が子供に残したい資産の金額	309
集計表 80	(問 35)世帯主及び配偶者が子供に遺産を残さない場合の理由	313
集計表 81	(問 36-1)世帯人数別	315
集計表 82	(問 36-2)世帯類型別	319
集計表 83	(問 36-3)世帯主の年齢別	323
集計表 84	(問 36-4)世帯主の性別	327
集計表 85	(問 36-5)世帯主の就業・非就業別	329
集計表 86	(問 36-6)世帯主の常勤・パート別	331
集計表 87	(問 36-7)世帯主職業別	333
集計表 88	(問 36-8)世帯主の就業先企業の規模別	335
集計表 89	(問 37-1)世帯員以外の家族の有無別	337
集計表 90	(問 37-2)世帯員以外の家族の該当者別	339
集計表 91	(問 38-1)世帯の住居の種類別	341
集計表 92	(問 38-2)世帯が持ち家(一戸建て)の場合の敷地面積別	345
集計表 93	(問 38-3)世帯が持ち家(マンション)の場合の床面積別	349
集計表 94	(問 39-1)世帯の自宅取得等の予定別	353
集計表 95	(問 39-2)世帯の自宅取得等の仕方別	355
集計表 96	(問 41)世帯の生活費(月額)別	357
集計表 97	(問 40)世帯の年収別	361
集計表 98	(問 7)世帯の貯蓄総額別	365
集計表 99	(問 14)世帯の借入総額別	369

集計表 100	(問 36)世帯の就業者数別	373
集計表 101	(問 36)世帯主の子供の数別	375
集計表 102	地域別(12 地域)	377
集計表 103	都市規模別	381
集計表 104	三大都市圏別	383
集計表 105	(問 7-1)金融商品別の保有の有無 × (問 1 ~ 問 7)	385
集計表 106	(問 7-2)金融商品別の保有現在高 × (問 1 ~ 問 7)	387
集計表 107	(問 9)確定拠出年金の認知 × (問 1 ~ 問 7)	389
集計表 108	(問 11)確定拠出年金の加入対象者の認知 × (問 1 ~ 問 7)	391
集計表 109	(問 11)確定拠出年金の取扱機関の認知 × (問 1 ~ 問 7)	393
集計表 110	(問 11)確定拠出年金の加入対象者・取扱機関の認知 × (問 1 ~ 問 7)	395
集計表 111	(問 12)確定拠出年金の加入意向 × (問 1 ~ 問 7)	397
集計表 112	(問 15)公的年金の受給別 × (問 1 ~ 問 7)	399
集計表 113	(問 16)老後に必要とする額(未受給世帯) × (問 1 ~ 問 7)	401
集計表 114	(問 17)老後の生活費の収入源(予定、未受給世帯) × (問 1 ~ 問 7)	403
集計表 115	(問 17)老後の生活費の最重要収入源(予定、未受給世帯) × (問 1 ~ 問 7)	405
集計表 116	(問 18)老後の生活費内の公的年金割合(予定、未受給世帯) × (問 1 ~ 問 7)	407
集計表 117	(問 19)老後の生活費の収入源(既受給世帯) × (問 1 ~ 問 7)	409
集計表 118	(問 19)老後の生活費の最重要収入源(既受給世帯) × (問 1 ~ 問 7)	411
集計表 119	(問 20)老後の生活費内の公的年金割合(既受給世帯) × (問 1 ~ 問 7)	413
集計表 120	(問 21-1)世帯主が加入済みの公的年金の種類 × (問 1 ~ 問 7)	415
集計表 121	(問 21-2)配偶者が加入済みの公的年金の種類 × (問 1 ~ 問 7)	417
集計表 122	(問 8-1)生命保険の死亡保証金額[世帯計] × (問 9 ~ 問 19-1)	419
集計表 123	(問 8-1)生命保険の死亡保証金額[世帯計] × (問 19-2 ~ 問 23-3)	421
集計表 124	(問 8-1)生命保険の死亡保証金額[世帯計] × (問 24 ~ 問 33)	423
集計表 125	(問 8-1)生命保険の死亡保証金額[世帯計] × (問 34 ~ 問 35)	425
集計表 126	(問 8-2)世帯主の生命保険の死亡保証金額 × (問 9 ~ 問 19-1)	427
集計表 127	(問 8-2)世帯主の生命保険の死亡保証金額 × (問 19-2 ~ 問 23-3)	429
集計表 128	(問 8-2)世帯主の生命保険の死亡保証金額 × (問 24 ~ 問 33)	431
集計表 129	(問 8-2)世帯主の生命保険の死亡保証金額 × (問 34 ~ 問 35)	433
集計表 130	(問 8-3)個人年金年間受取金額(含予定)[世帯計] × (問 9 ~ 問 19-1)	435
集計表 131	(問 8-3)個人年金の年間受取(含予定)金額[世帯計] × (問 19-2 ~ 問 23-3)	437
集計表 132	(問 8-3)個人年金年間受取金額(含予定)[世帯計] × (問 24 ~ 問 33)	439
集計表 133	(問 8-3)個人年金年間受取金額(含予定)[世帯計] × (問 34 ~ 問 35)	441
集計表 134	(問 8-4)世帯主の個人年金の年間受取(含予定)金額 × (問 9 ~ 問 19-1)	443
集計表 135	(問 8-4)世帯主の個人年金の年間受取(含予定)金額 × (問 19-2 ~ 問 23-3)	445
集計表 136	(問 8-4)世帯主の個人年金の年間受取(含予定)金額 × (問 24 ~ 問 33)	447
集計表 137	(問 8-4)世帯主の個人年金の年間受取(含予定)金額 × (問 34 ~ 問 35)	441

集計表 138	(問 15) 公的年金の受給・未受給 × (問 9 ~ 問 12)	441
集計表 139	(問 16) 老後に必要とする額 × (問 9 ~ 問 12)	449
集計表 140	(問 17) 老後の生活費の収入源(予定、未受給世帯) × (問 9 ~ 問 12)	449
集計表 141	(問 17) 老後の生活費の最重要収入源(予定、未受給世帯) × (問 9 ~ 問 12)	451
集計表 142	(問 18) 老後の生活費内の公的年金割合(予定、未受給世帯) × (問 9 ~ 問 12)	451
集計表 143	(問 19) 老後の生活費の収入源(既受給世帯) × (問 9 ~ 問 12)	453
集計表 144	(問 19) 老後の生活費の最重要収入源(既受給世帯) × (問 9 ~ 問 12)	453
集計表 145	(問 20) 老後の生活費内の公的年金割合(既受給世帯) × (問 9 ~ 問 12)	453
集計表 146	(問 21) 世帯主が加入済みの公的年金の種類 × (問 9 ~ 問 12)	455
集計表 147	(問 21) 配偶者が加入済みの公的年金の種類 × (問 9 ~ 問 12)	455
集計表 148	(問 22-1) 遺産相続を受けたことの有無 × (問 22 ~ 問 26)	455
集計表 149	(問 22-1) 遺産相続を受けたことの有無 × (問 27 ~ 問 35)	457
集計表 150	(問 22-2) 遺産相続を受けた時期 × (問 22 ~ 問 26)	459
集計表 151	(問 22-2) 遺産相続を受けた時期 × (問 27 ~ 問 35)	461
集計表 152	(問 23-1) 相続を受けた資産の種類 × (問 22 ~ 問 26)	463
集計表 153	(問 23-1) 相続を受けた資産の種類 × (問 27 ~ 問 35)	465
集計表 154	(問 23-2) 相続をした居住用不動産(一戸建て)の敷地面積 × (問 22 ~ 問 26)	467
集計表 155	(問 23-2) 相続をした居住用不動産(一戸建て)の敷地面積 × (問 27 ~ 問 35)	469
集計表 156	(問 23-3) 相続をした居住用不動産(マンション)の床面積 × (問 22 ~ 問 26)	471
集計表 157	(問 23-3) 相続をした居住用不動産(マンション)の床面積 × (問 27 ~ 問 35)	473
集計表 158	(問 24) 世帯主の他に受け取った両親の遺産の受取人 × (問 22 ~ 問 26)	475
集計表 159	(問 24) 世帯主の他に受け取った両親の遺産の受取人 × (問 27 ~ 問 35)	477
集計表 160	(問 25) 子供(含世帯主)が相続した両親の遺産の分け方 × (問 22 ~ 問 26)	479
集計表 161	(問 25) 子供(含世帯主)が相続した両親の遺産の分け方 × (問 27 ~ 問 35)	481
集計表 162	(問 26) 将来の遺産相続の有無 × (問 22 ~ 問 26)	483
集計表 163	(問 26) 将来の遺産相続の有無 × (問 27 ~ 問 35)	485
集計表 164	(問 27) 相続予定の遺産の種類(世帯主と配偶者) × (問 22 ~ 問 26)	487
集計表 165	(問 27) 相続予定の遺産の種類(世帯主と配偶者) × (問 27 ~ 問 35)	489
集計表 166	(問 27) 相続予定の遺産の種類(世帯主と配偶者) × (問 22 ~ 問 26)	491
集計表 167	(問 27) 相続予定の遺産の種類(世帯主と配偶者) × (問 27 ~ 問 35)	493
集計表 168	(問 29) 別世帯の子供との同居等の状況 × (問 31 ~ 問 35)	495
集計表 169	(問 32) 子供に遺産を残す場合の考え方(残し方、分け方) × (問 33 ~ 問 34)	497
集計表 170	(問 33) 子供に残したい資産の種類 × (問 34)	497
調査票		499

調査の概要

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、金融商品の多様化や高齢化の一層の進展、近年では超低金利の長期化など、世帯を取り巻く金融を巡る環境が変化する中での金融資産の保有・選択や資産の遺贈などの実態を把握することを目的としている。

2 調査項目

- (1)貯蓄に関する現状と意識
- (2)負債の状況
- (3)老後の生活に関する現状と意識
- (4)ペイオフ解禁及び確定拠出年金の認知
- (5)遺産相続に関する現状と意識
- (6)その他

3 調査設計

- (1)調査地域 全国
- (2)調査対象 世帯員2人以上の普通世帯(世帯主が20歳以上80歳未満)
単身世帯(世帯主が20歳以上80歳未満)
- (3)標本数 7,000世帯
2,000世帯
- (4)標本抽出法 層化多段無作為抽出法
ア 層化は、全国を郵政局別(北海道、東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄)に12地区に区分し、さらに各地区を人口規模により「政令指定都市および特別区」「政令指定都市を除いた人口15万人以上の都市(中都市)」「人口5万人以上15万人未満の市」「人口5万人未満の市」及び「郡部」の5規模に分類した。
イ 調査地点は全国から377地点選び、各調査地点につき住民基本台帳より、 については19世帯、 については5世帯を等間隔で抽出した。なお、住民基本台帳の閲覧が不可能な場合は、選挙人名簿等の可能な名簿により抽出した。
- (5)調査方法 訪問留置法
- (6)調査時期 2002年11月14日～12月23日
- (7)調査機関 社団法人 中央調査社

4 回収状況

回収数 5,583 サンプル (回収率 62.0%)

(2人以上世帯 4,357 (回収率 62.2%)、単身世帯 1,226 (回収率 61.3%))

なお、各地方郵政局エリア別の回収状況は次表のとおり。

(2人以上世帯)

区 別	標本世帯数	回収世帯数	回 収 率
全 国	7,000	4,357	62.2%
北海道	344	231	67.2%
東 北	509	327	64.2%
東 京	667	370	55.5%
関 東	1,624	934	57.5%
信 越	240	158	65.8%
東 海	782	512	65.5%
北 陸	157	111	70.7%
近 畿	1178	717	60.9%
中 国	433	290	67.0%
四 国	240	164	68.3%
九 州	754	495	65.6%
沖 縄	72	48	66.7%

(単身世帯)

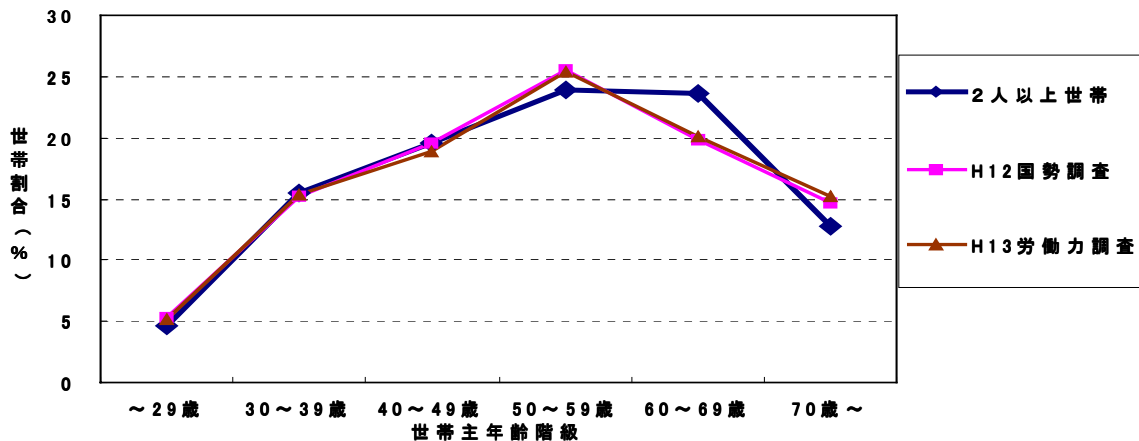
区 別	標本世帯数	回収世帯数	回 収 率
全 国	2,000	1,226	61.3%
北海道	111	68	61.3%
東 北	120	71	59.2%
東 京	339	196	57.8%
関 東	422	256	60.7%
信 越	51	34	66.7%
東 海	190	114	60.0%
北 陸	35	20	57.1%
近 畿	325	200	61.5%
中 国	116	80	69.0%
四 国	62	43	69.4%
九 州	213	132	62.0%
沖 縄	16	12	75.0%

5 回答世帯の属性

第8回調査における回答世帯の属性分布を、平成12年度国勢調査及び平成13年度労働力調査と比較したところ大きな偏りはなく、概ね母集団を反映していると考えられる。

5 - 1 世帯主年齢構成

回答世帯における世帯主年齢階級別分布(二人以上世帯)

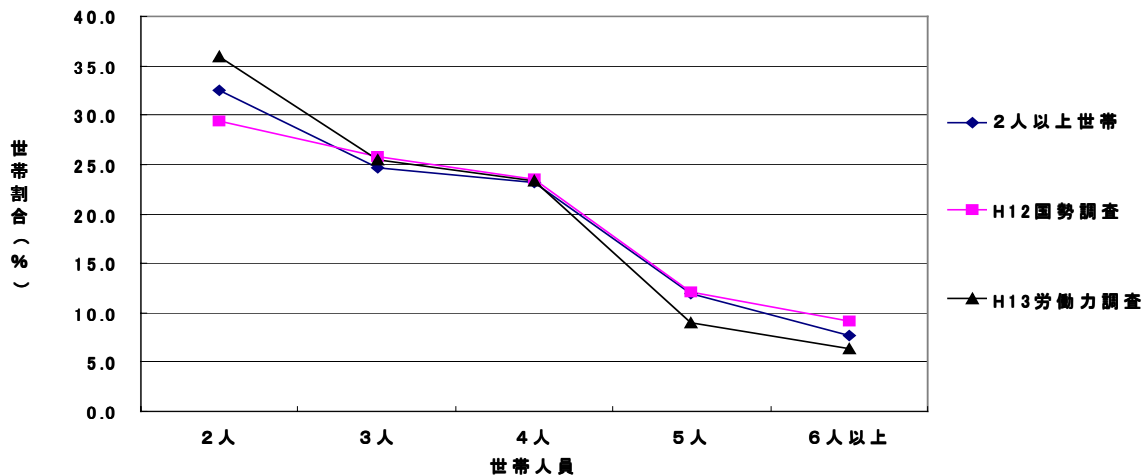


	~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳~
2人以上世帯(N=4357)	4.7	15.5	19.6	23.9	23.6	12.8
H12国勢調査	5.3	15.2	19.6	25.5	19.8	14.6
H13労働力調査	5.1	15.4	18.8	25.4	20.0	15.2

(「平成12年度国勢調査」第13表、「平成13年度労働力調査」第21表より再計算)

5 - 2 世帯員数構成

回答世帯における世帯人員別分布



	2人	3人	4人	5人	6人以上
2人以上世帯(N=4357)	32.5	24.7	23.2	12.0	7.7
H12国勢調査	29.4	25.8	23.5	12.1	9.1
H13労働力調査	36.0	25.4	23.3	9.0	6.3

(「平成12年度国勢調査」第6表、「平成13年度労働力調査」第24表より再計算)

本調査に関する照会については、下記までご連絡ください。

担 当

郵政研究所 第二経営経済研究部

(戒能主任研究官 井浦)

電 話 (03)3224-7333

調査結果の概要

調査結果の概要

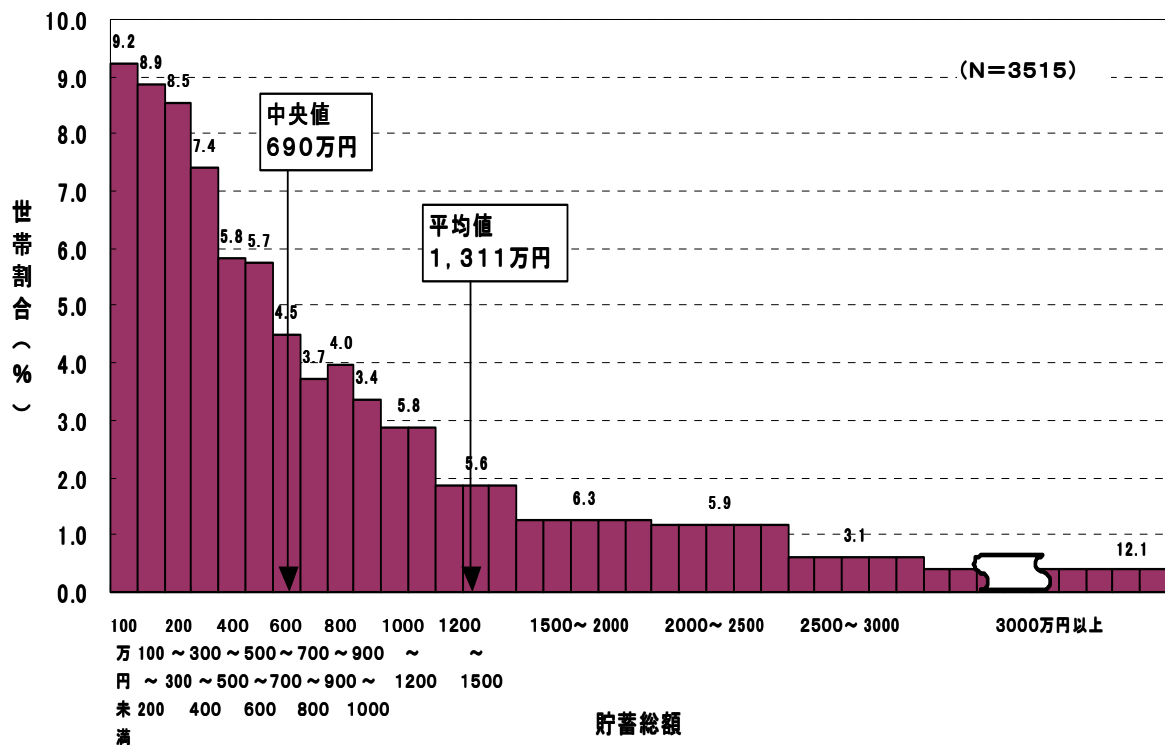
1 貯蓄に関する現状と意識

(1) 貯蓄保有状況

貯蓄現在高（図表 1,2）

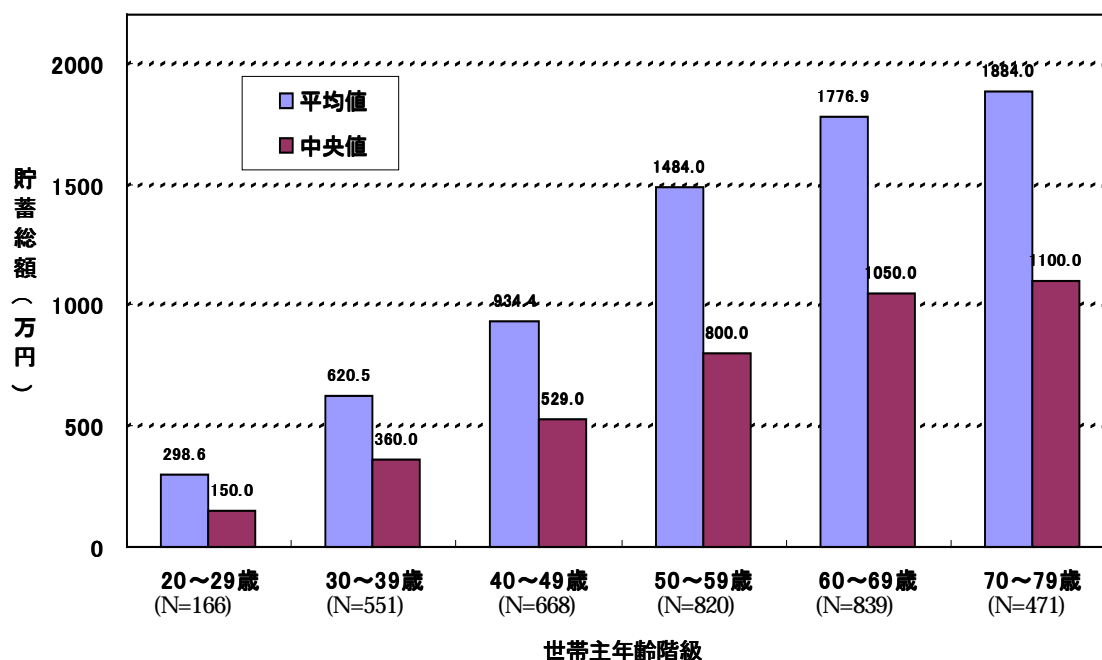
調査対象世帯（2人以上世帯）のうち約9割(89.2%)が貯蓄を保有しており、貯蓄保有世帯の平均貯蓄総額（預貯金・金融商品の保有額）は1,311万円（中央値は690万円）となっている。また、貯蓄総額の分布を見ると「100万円未満」とした世帯の割合が9.2%と最も高かった。

図表 1 貯蓄保有世帯の貯蓄現在高の分布



これを世帯主の年齢階級別に見ると、世帯主の年齢が高くなるほど多くなる傾向が見られ、世帯主が70歳代の世帯では平均貯蓄総額が1,884万円（中央値は1,100万円）と最も多かった。

図表2 貯蓄現在高の平均値と中央値（世帯主年齢階級別）

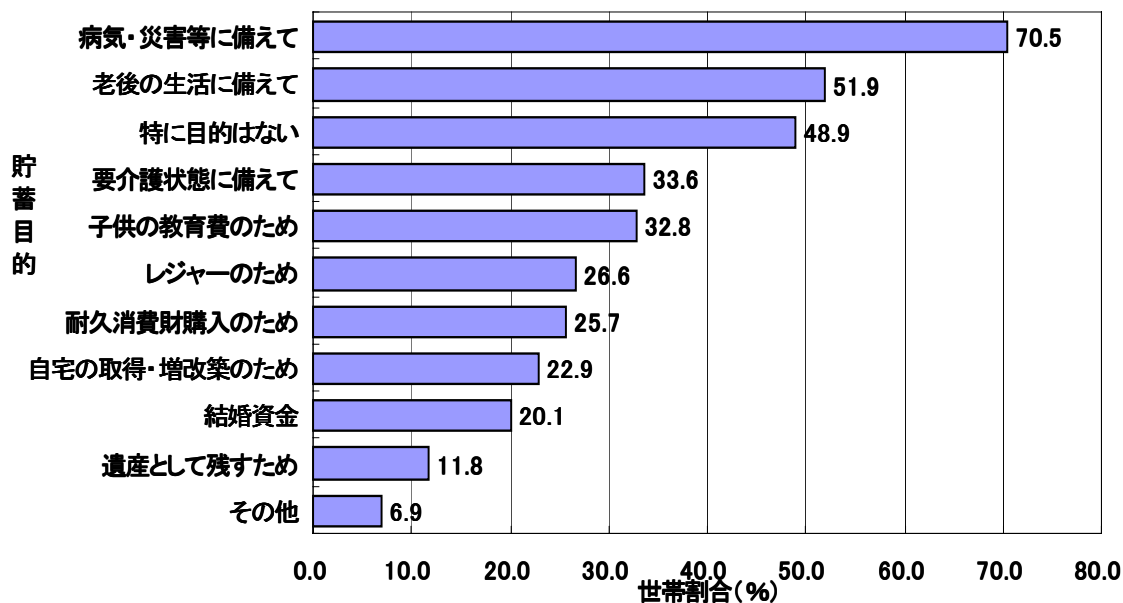


(2) 貯蓄目的

貯蓄目的（図表3,4）

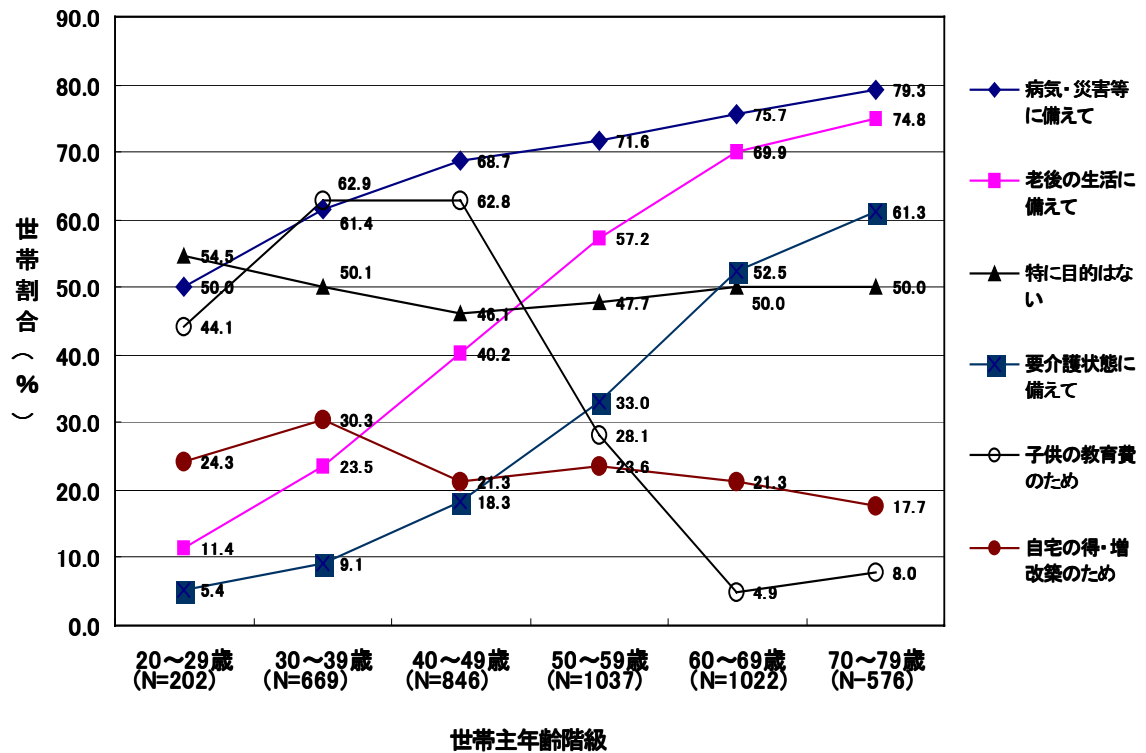
2人以上世帯の貯蓄の目的について尋ねたところ、「病気、災害、その他不時の出費に備えるため」と回答した世帯の割合が70.5%で最も高く、次いで「老後の生活に備えるため」が51.9%、「特に目的はないが貯蓄をしていれば安心だから」が48.9%などとなっている

図表3 貯蓄目的（複数回答）



これを世帯主の年齢階級別に見ると、20歳代では「特に目的はないが貯蓄していれば安心だから」、30歳代では「子供の教育費のため」、40歳代以上では「病気、災害、その他不時の出費に備えるため」の割合がそれぞれ最も高くなっている。

図表4 貯蓄目的(世帯主年齢階級別)(複数回答)

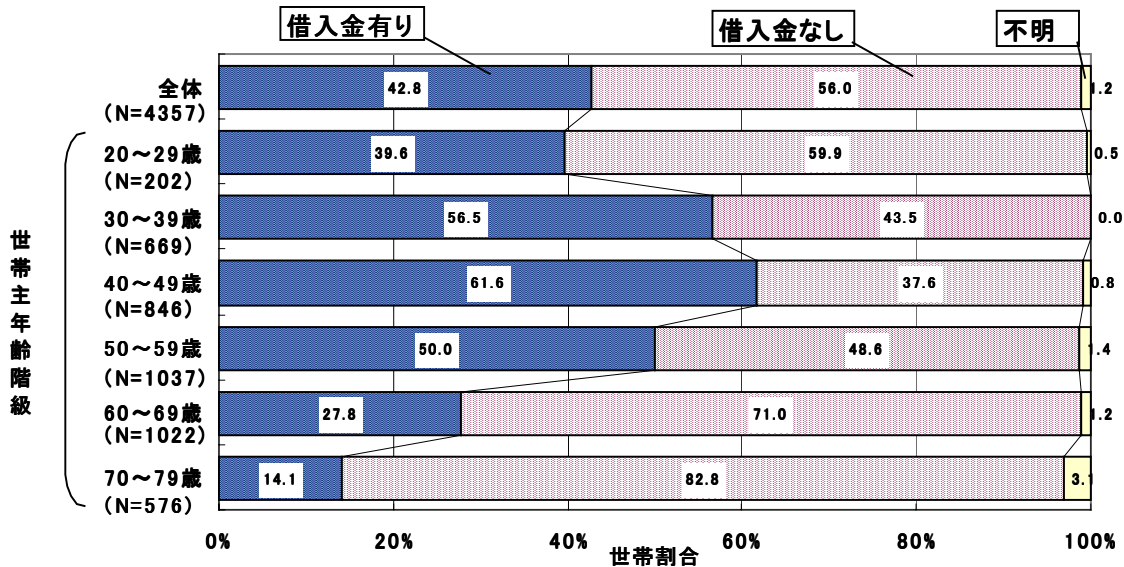


2 負債の状況

(1) 負債の状況 (図表 5)

借入金がある世帯(2人以上世帯)の割合は42.8%であった。世帯主の年齢階級別に見ると、30歳代から50歳代の世帯の5割以上が借入れをしており、他の年齢階級に比べて高い割合となっている。

図表 5 借入金保有状況(世帯主年齢階級別)

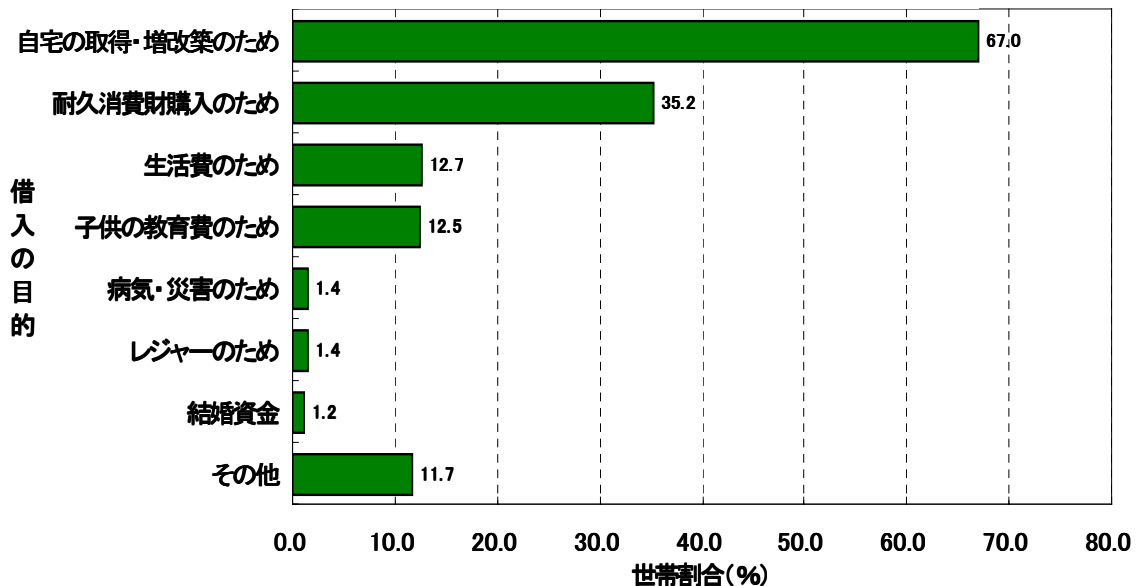


(2) 負債の目的 (図表 6)

借入の目的は「マイホームの取得・増改築のため」の割合が最も高く、借入金がある世帯のうちの67.0%に達している。

図表 6 目的別借入金保有状況(複数回答)

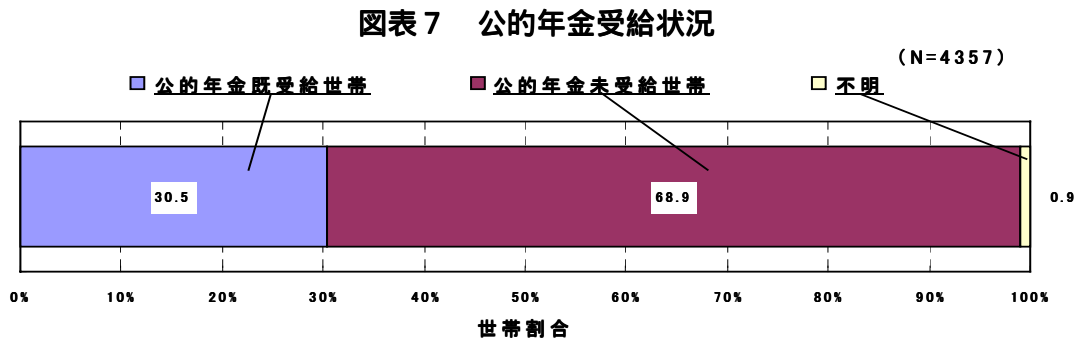
(N=1863)



3 老後の生活に関する現状と意識

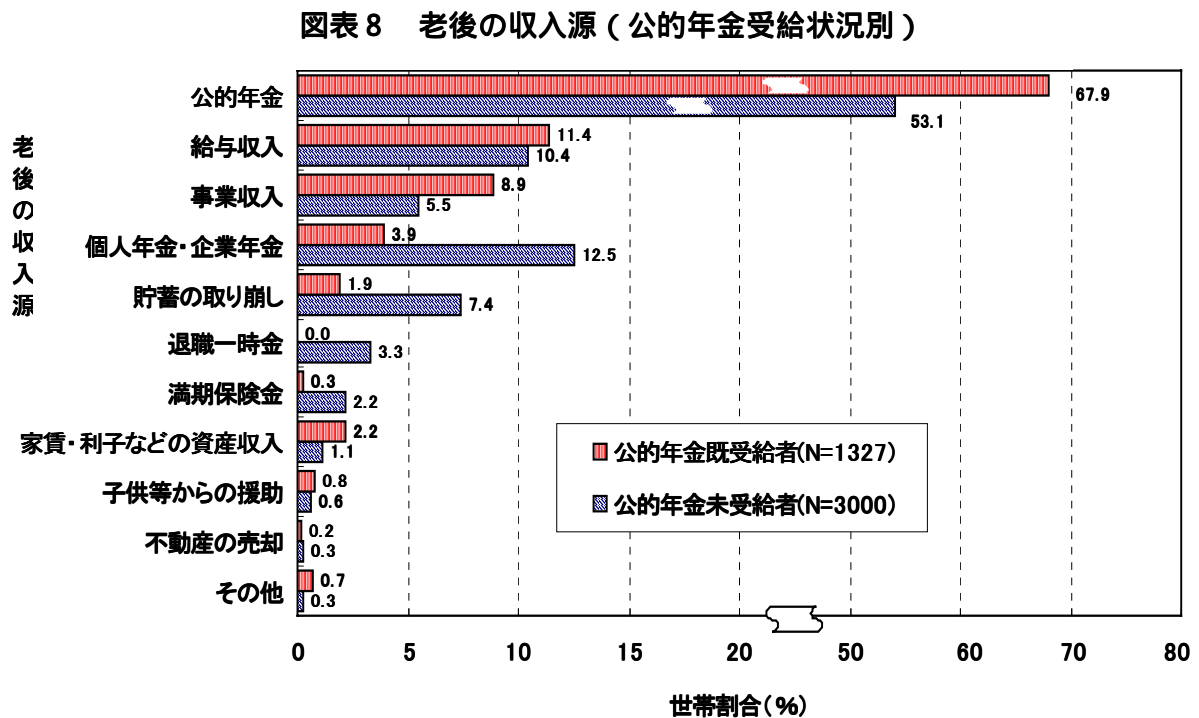
(1) 公的年金の受給状況 (図表 7)

世帯主の公的年金受給状況を見ると、「まだ受け取っていない」とした世帯（以下「公的年金未受給世帯」という）の割合が68.9%、「すでに受け取っている」とした世帯（以下「公的年金既受給世帯」という）の割合が30.5%であった。



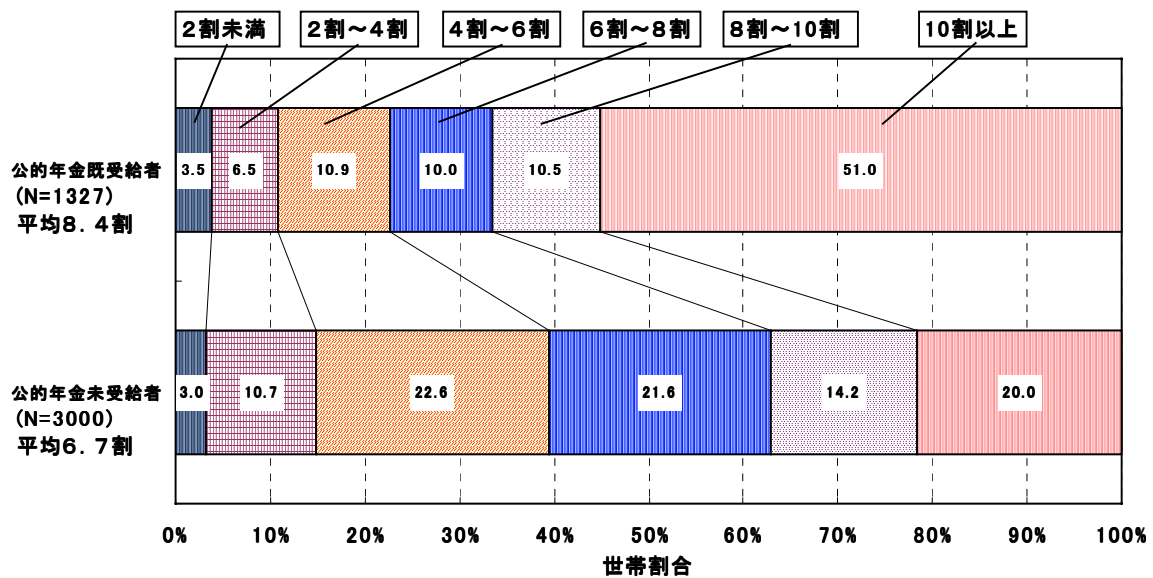
(2) 公的年金に関する意識と現状 (図表 8,9)

老後の生活費を賄う最も重要な収入源としては、公的年金未受給世帯、公的年金既受給世帯ともに「公的年金」をあげる割合が際立って高かった。その割合は、未受給世帯では53.1%であるのに対して、既受給世帯では67.9%となっている。



また、公的年金で老後の生活費の何割程度を賄えると考えているか(賄っているか)を尋ねたところ、未受給世帯の回答の平均は6.7割であったのに対して、既受給世帯の回答の平均は8.4割となった。特に、既受給世帯のおよそ半数が公的年金で生活費を十分に賄えていると回答している。

図表9 公的年金で生活費を賄える割合(公的年金受給状況別)

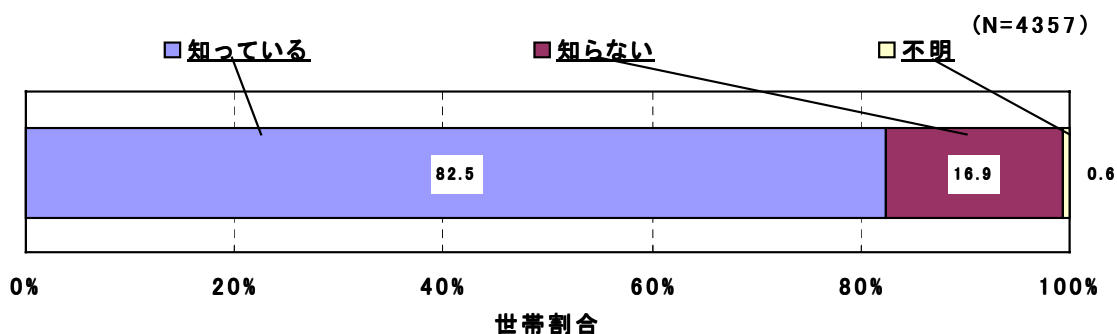


4 ペイオフ解禁、確定拠出年金の認知

(1) ペイオフ解禁の認知状況 (図表 10～12)

平成 14 年 4 月に始まったペイオフ解禁について、その認知を尋ねたところ、「知っている」とした世帯(82.5%)が、「知らない」とした世帯(16.9%)を大きく上回った。

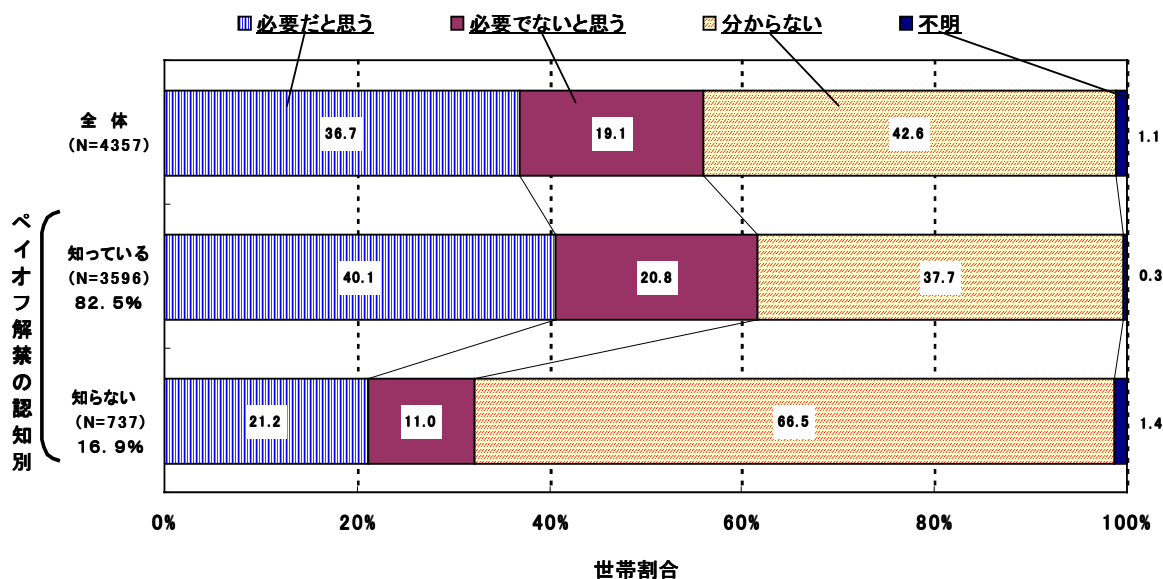
図表 10 ペイオフ解禁の認知状況



さらに、平成 17 年 4 月に導入予定の新しい決済性預金口座(新型預金口座)の必要性について尋ねたところ、全体では「分からない」(42.6%)とした世帯の割合が最も高く、「必要だと思う」とした世帯(36.7%)、「必要でないと思う」とした世帯(19.2%)の順となった。

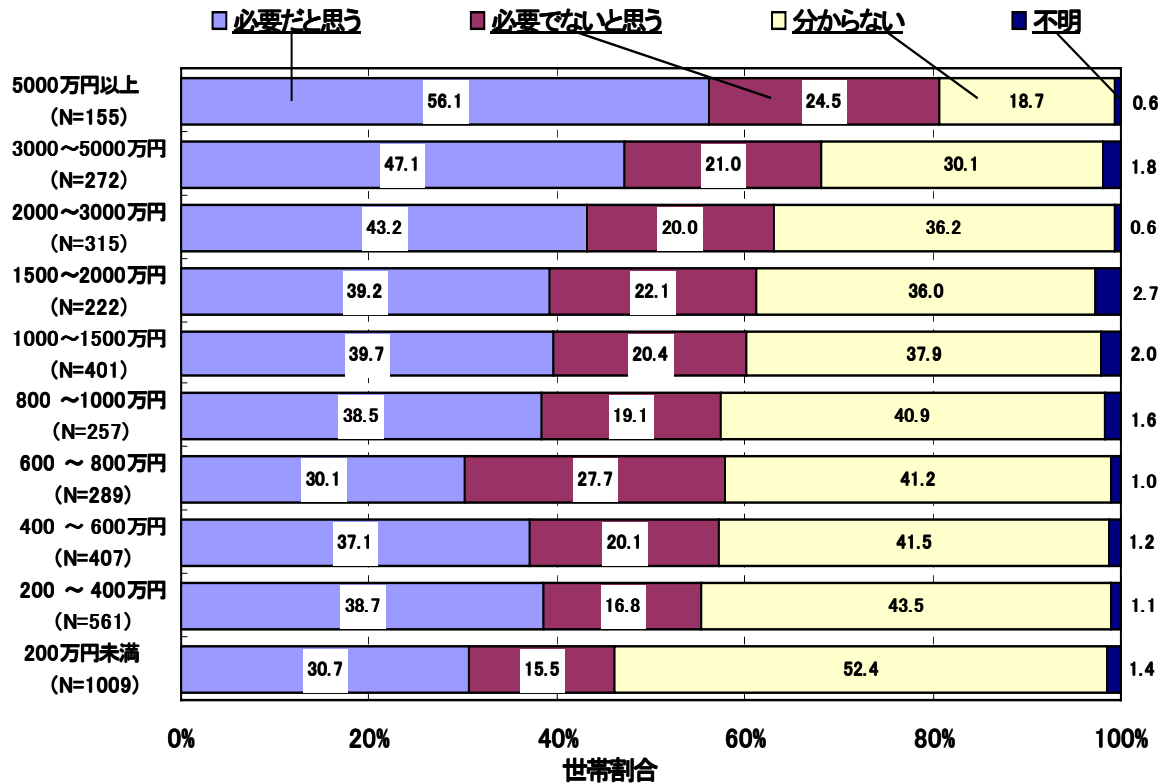
これをペイオフ解禁の認知別に見ると、「知っている」とした世帯では「必要だと思う」とした世帯が約 4 割(40.1%)に達しているものの、「知らない」とした世帯では約 2 割(21.2%)に留まった。

図表 11 ペイオフ解禁の認知と新型預金口座の必要性



また、新しい決済性預金口座（新型預金口座）の必要性について、世帯の貯蓄総額別に見ると、貯蓄総額 5000 万円以上の世帯で「必要だと思う」と回答した割合が最も高く 5 割強 (56.1%) に達するなど、貯蓄総額が多くなるにつれて「必要だと思う」とする割合が高くなる傾向が見られた。

図表 12 新型預金口座の必要性（貯蓄総額別）

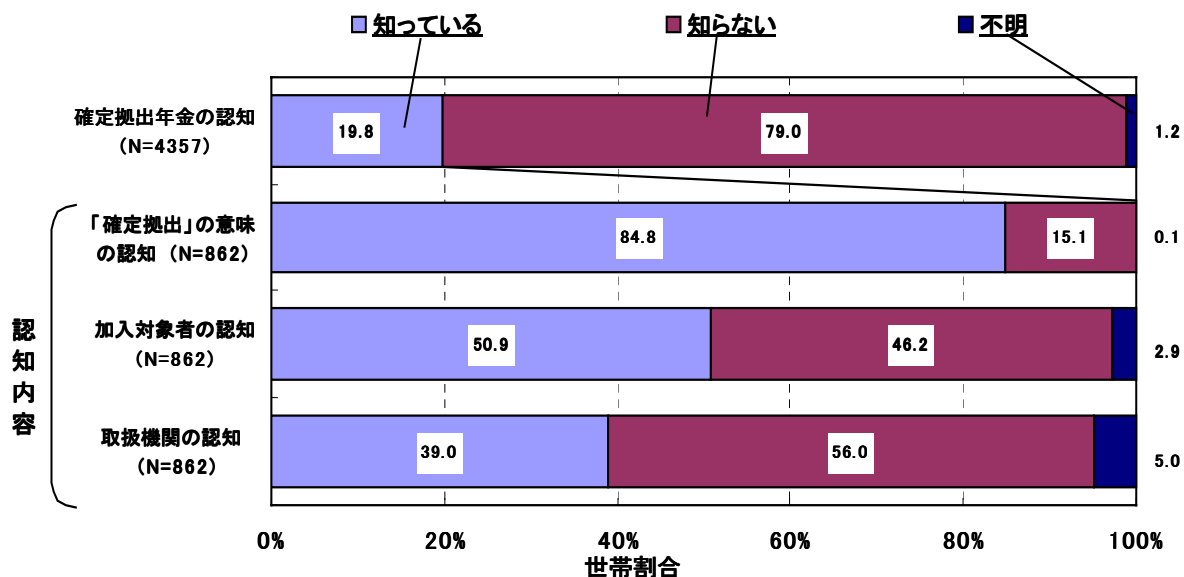


(2) 確定拠出年金の認知状況（図表 13～14）

平成 13 年 10 月に始まった確定拠出年金制度について、その認知を尋ねたところ、「知っている」とした世帯 (19.8%) が、「知らない」とした世帯 (79.0%) を大きく下回った。

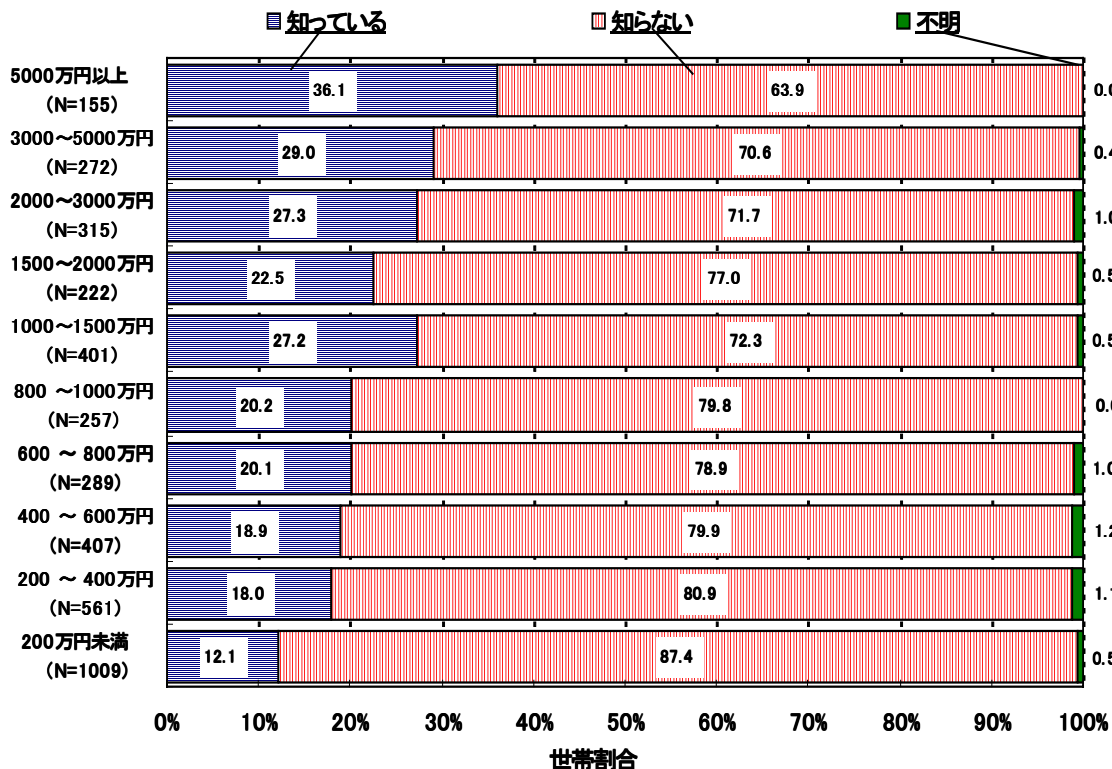
さらに、「知っている」とした世帯に対し、確定拠出の意味、加入対象者及び取扱機関の認知を尋ねたところ、「確定拠出の意味を知っている」(84.8%)、「加入対象者を知っている」(50.9%)、「取扱機関を知っている」(39.0%)となった。

図表 13 確定拠出年金の認知とその特色の認知



また、確定拠出年金制度の認知について、世帯の貯蓄総額別に見ると、貯蓄総額 5000 万円以上の世帯で「知っている」と回答した割合が最も高く 3 割強 (36.1%) に達し、「知らない」と回答した割合は最も低く約 6 割 (63.9%) となった。貯蓄総額が多くなるにつれて「知っている」とする割合が高くなる傾向が見られた。

図表 14 確定拠出年金の認知 (貯蓄総額別)

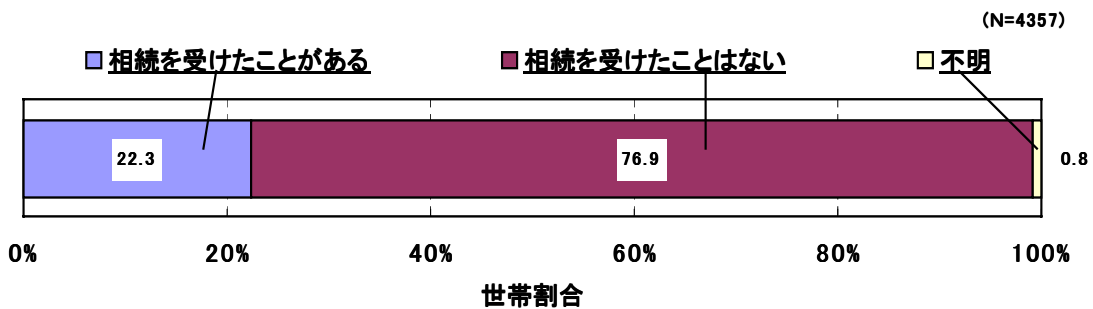


5 遺産相続に関する現状と意識

(1) 遺産相続の状況 (図表 15, 16)

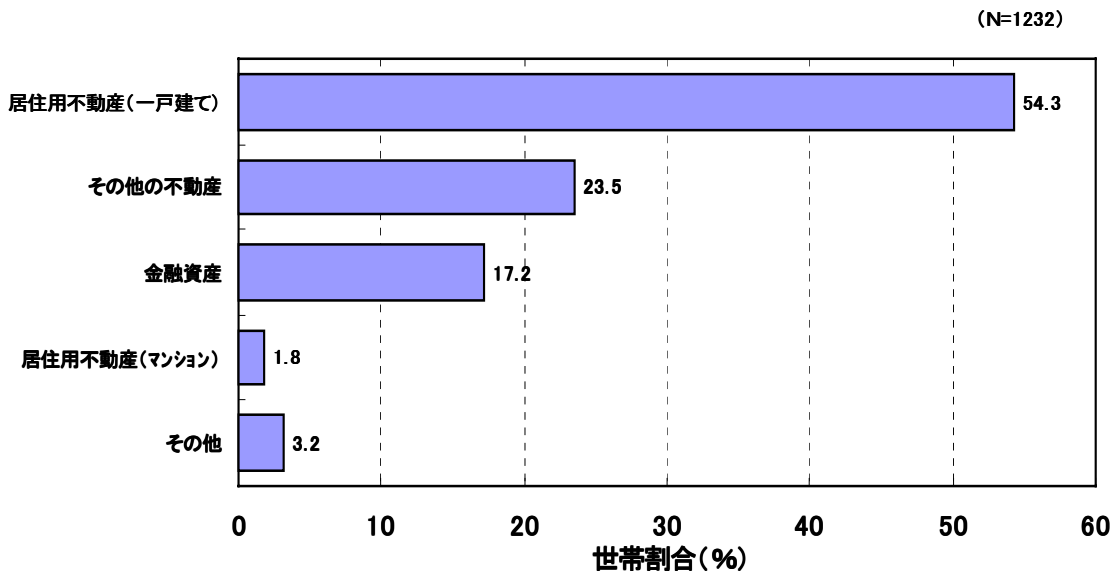
世帯主に対し両親からの遺産相続の有無について尋ねたところ、「相続を受けたことがある」とした世帯の割合が 22.3%、「相続を受けたことはない」とした世帯の割合が 76.9%であった。

図表 15 世帯主の遺産相続の有無



相続を受けたことがある世帯主に対し、遺産相続を受けた資産の種類を尋ねたところ、「居住用の不動産(一戸建て)」と回答した世帯の割合が 54.3%で最も高かった。これに次いで、「その他の不動産」(23.5%)、「金融資産」(17.2%)の順であった。

図表 16 世帯主が相続を受けた資産の種類

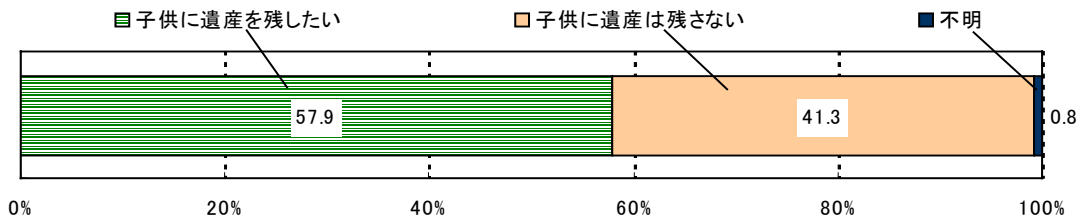


(2) 子供への遺産に対する考え方 (図表 17~19)

子供へ遺産を残す意向を尋ねたところ、「子供に遺産を残したい」(57.9%)が、「子供に遺産は残さない」(41.3%)を上回った。

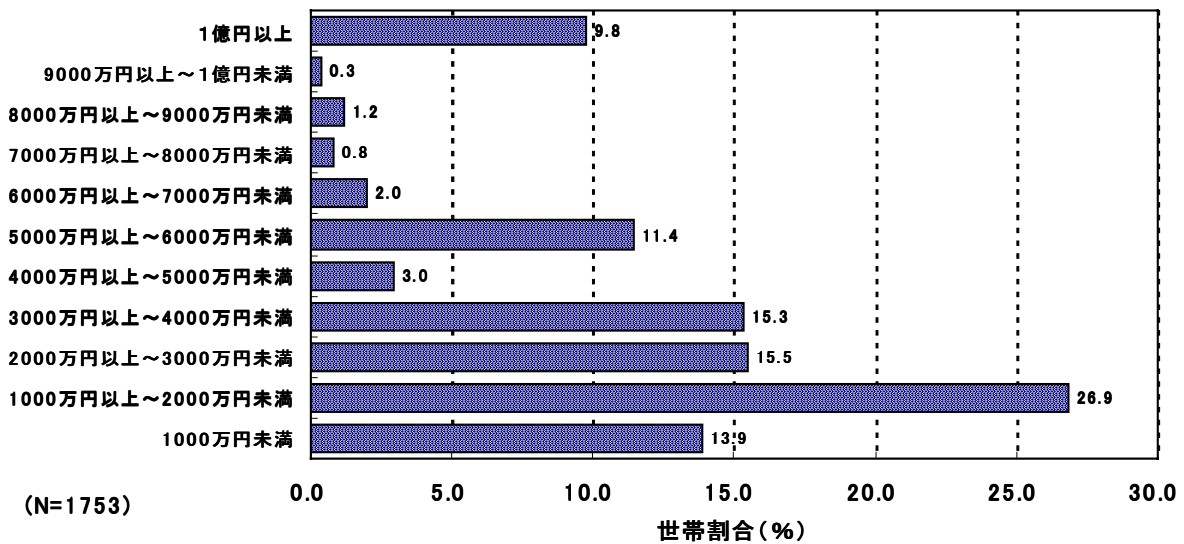
図表 17 子供に遺産を残す意向

(N=4357)



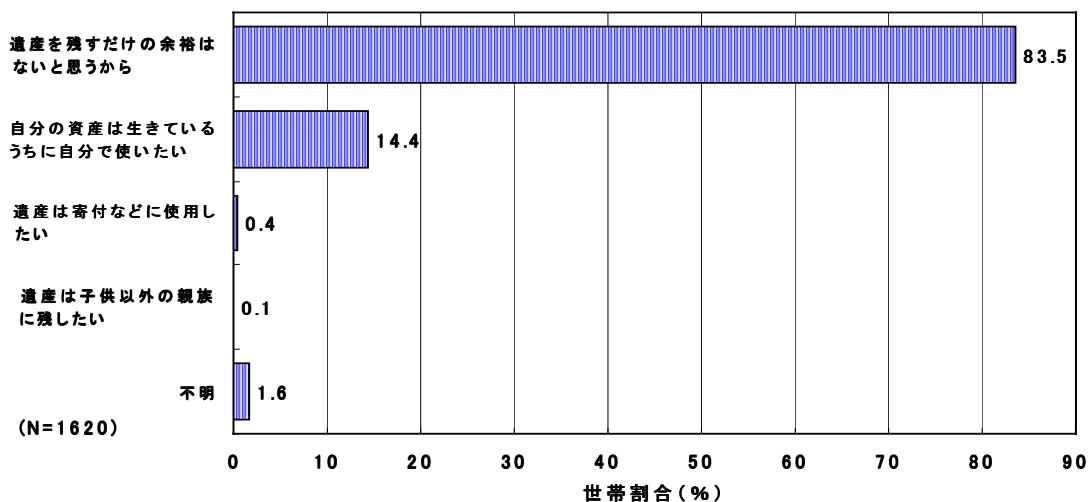
子供に遺産を残す意向がある世帯に、子供に残したい遺産の金額について尋ねたところ、金額に記入があった世帯では「1000万円以上2000万円未満」と回答した世帯が26.9%となり他の回答を上回った。

図表 18 子供に残したい遺産金額



また、子供に遺産を残す意向がない世帯に、子供に遺産を残さない理由について尋ねたところ、「遺産を残すだけの余裕はないから」と回答した世帯が8割以上(83.5%)となり他の回答を大きく上回った。

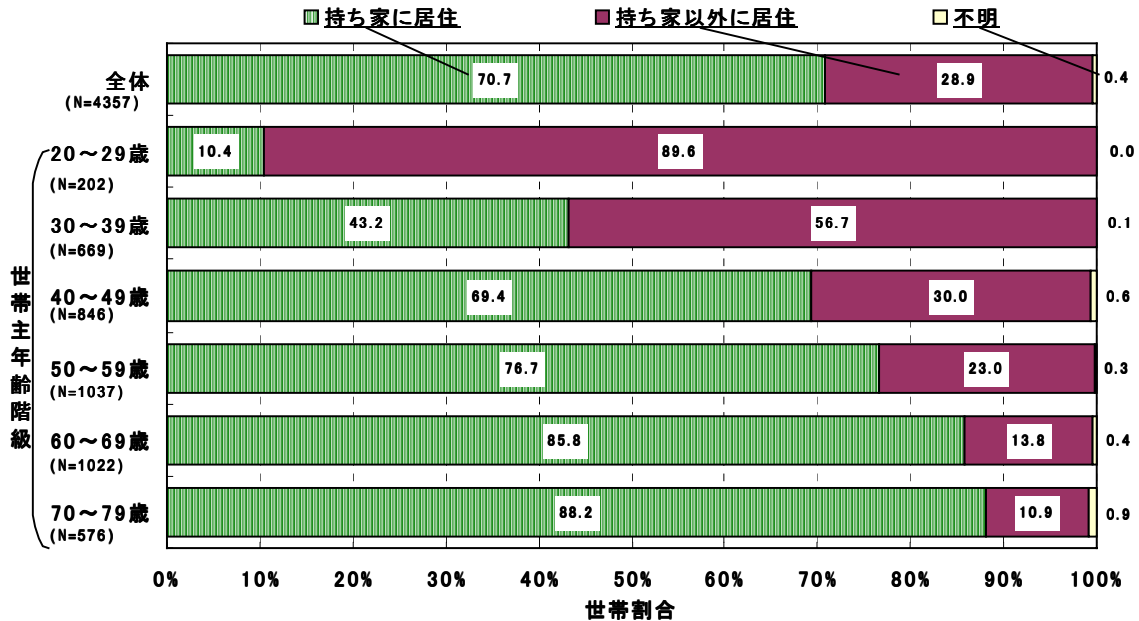
図表 19 子供に遺産を残さない理由



6 不動産の保有状況 (図表 20,21)

住居が持ち家（一戸建て、マンション）である世帯の割合は約7割(70.7%)であった。世帯主の年齢が高くなるほど持ち家に居住している割合は高くなり、30歳代(43.2%)から40歳代(69.4%)でその割合が大きく伸び、60歳代及び70歳代の世帯では80%を超えている。

図表 20 持ち家の居住状況 (全体、世帯主年齢階級別)



持ち家に居住していない世帯に、今後の自宅取得の予定を尋ねたところ、「1年以内に予定している」とした世帯(2.7%)、「5年以内に予定している」とした世帯(6.0%)及び「時期は不明だが予定している」とした世帯(18.1%)を合わせて約3割となった。一方、「取得の予定がない」、「取得しない」とした世帯の合計は約7割(69.7%)であった。

図表 21 今後の自宅取得の予定

